

関西教育行政学会 会報 第4号

The Kansai Society for Educational Administration

〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
関西教育行政学会事務局
TEL & FAX: (075)753-3080
Mail: kansaisea@gmail.com
HP: <http://kseajp/>

■□■□■□■□■□■ 8月例会のご案内 ■□■□■□■□■□■

【日時】 令和6年8月17日（土）午後2時から5時

【場所】 四天王寺大学あべのハルカスサテライトキャンパス（ハイブリッド開催：Zoom 併用）

【報告】 「小中一貫校における小・中学校教員文化の差異研究」
山端 真司 会員（神戸市立義務教育学校港島学園）

「特別支援教育に取り組む小学校教員の組織的連携
～A市における特別支援教育をめぐる教員の協働性を中心に～」
後藤 由枝 会員（桃山学院大学）

【会場案内】 〒545-6023 大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43 あべのハルカス 23階



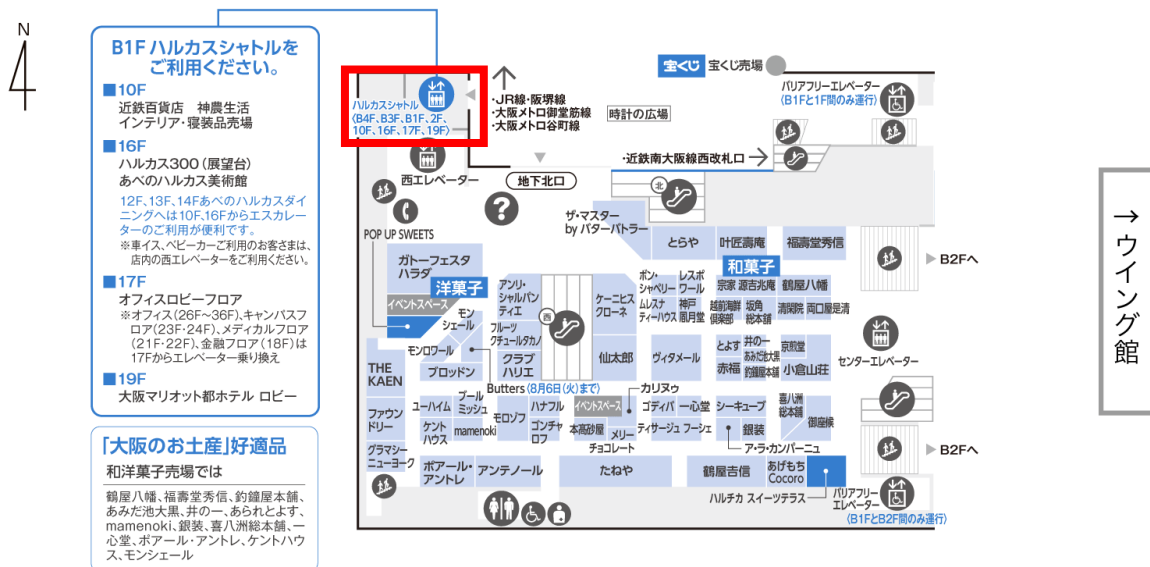
※上図は、Google Map (<https://www.google.com/maps?authuser=0>) より引用しました。

あべのハルカス内の順路は以下の通りです。

- ①近鉄百貨店タワー館地下1階北口となりのシャトルエレベーターに乗って17階へ
- ②17階で一度降りて、エレベーターを乗り換えます。オフィスフロア用のエレベーター【低階層(17-25F)用】に乗って23階へ
- ③23階で降りていただくと、サテライトキャンパスのエントランスです。

※上記説明は四天王寺大学 HP (<https://www.shitennoji.ac.jp/career/abenoHarukas/access/>) より引用しました。詳細は上記 URL よりご確認ください。

(参考) 近鉄百貨店タワー館地下1階案内図(赤でマークした箇所がシャトルエレベーターです)



※上図は近鉄百貨店 HP (<https://abenoHarukas.d-kintetsu.co.jp/floor/tower/b1>) より引用しました。

【オンライン参加】 本例会では、オンライン会議システム「Zoom」を使用いたします。以下の URL よりご参加ください。

※下記 URL より Zoom の使用方法に関する資料をご参照いただけます。

■□■□■□■□■□ ■ 事務局より ■□■□■□■□■□■□■□

【2024 年度大会の日程について】

2024 年度大会の日程は、12 月 1 日(日)と決定しました。

【6 月例会の動画公開について】

6 月例会の様子を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は 7 月末までとさせていただきます。8 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

【例会報告のお願い】

例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。
ご希望の方は、例会担当の浅田理事、宮村理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

【研究助成事業】

本学会の若手研究者を対象とする研究助成事業の募集を行っております。応募期間は、**2024年7月19日（金）**（必着）までとなっております。助成対象者には、6月上旬にメールにて案内を送付しておりますので、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

【会費納入のお願い】

2024年度学会費の納入をお願いいたします。一般会員は7,000円、学生会員は3,500円です。
なお、名誉会員につきましては会費の納入は不要です。
会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号： 01000-8-34227 加入者名： 関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名（カナ）	一〇九店（イチゼロキュウ店）
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 （受取人名）	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ （全て大文字）

【事務局からのお願い】

所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
電話：075-753-3080
Mail：kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

6月例会	6月17日（京都大学吉田キャンパス総合研究2号館第一講義室） 【司会】 郭暁博（神戸松蔭女子学院大学）
【報告】 浅田 昇平 会員（四天王寺大学） 米国カリフォルニア州のコミュニティカレッジにおけるトランスファー機能の強化に関する近年の政策動向	
<p>本報告は、米国カリフォルニア州におけるコミュニティカレッジ（以下、CC）の主に2010年代以降のトランスファー機能の強化に関する政策動向を検証し、これを踏まえて日本の高等教育への現段階での示唆を試みた。カリフォルニア州では、Vison 2030（2023年）に見るように、2010年代以降、CC及び高等教育への学生の公平なアクセスと支援、成功の実現が、特に、歴史的に不利益を受けてきた人々を含めて、より重視されてきた。本発表ではこのための3つの施策を検証した。</p> <p>まずADTでは、CCと4年制大学での一般教育カリキュラムの共通化、学部前期の専門教育科目としての4年制大学での単位認定と3年次へのシームレスな編入の保障、そして編入後60単位での卒業の保障が、課題を伴いながらも制度として構築されつつあった。また、AB705によって、従来のような英語と数学の補習教育科目ではなく高等教育相当科目を学生が直接履修することで、高等教育で学ぶのに必要な基礎学力の修得を「2年以内」のカリキュラムに収めるとともに、それによってCCでの学びの質保証が同時に図られていた。そしてGuided Pathwaysは、オープンアドミッションであるCCの学生への2年間の学習支援のための具体的な組織体制であり、それによって4年制大学への編入が改善されていた。以上の知見をもとに、最後に日本の高等教育システムへの示唆を行った。</p>	
【報告】 秋川 陽一 会員（関西福祉大学） 幼児教育・保育の制度・行政研究の諸課題 —子どもの権利保障の観点からの問題提起	
<p>筆者（秋川）が17年間、課題研究担当理事として関わってきた、日本教育制度学会「課題研究（幼児教育領域）」を振り返った、筆者の論稿を踏まえ、子どもの権利保障の観点から、今後の幼児教育・保育の制度・行政研究の様々な課題について問題提起の報告を行った。</p> <p>まず、課題研究（幼児教育領域）で扱ってきたテーマ等を振り返り、十分に検討がなされなかった研究テーマとして、①保育者制度—資格・養成制度、研修制度、待遇・労働条件等人事制度、②保幼小連携・接続、③幼児教育・保育の無償化・義務化を取り上げ、それぞれのテーマの重要な研究課題について述べた。次に、昨今の幼児教育・保育制度、子育て支援制度の改革動向も踏まえつつ、今後の研究課題として、(1)「子ども・子育て支援」制度をどう見るか、(2)子どもの権利保障の観点からの幼児教育・保育制度研究とは何か、(3)幼児教育・保育制度・施策における「子ども観」の検討、(4)「教育福祉」制度・行政研究の課題、の4つについて問題提起を行った。とくに、②の喫緊の具体的な課題として、「こども基本法」第11条「国・地方自治体のこども施策に対するこども等の意見の反映」の規定について、乳幼児の意見（views）を、誰がどのように汲み取り代弁すべきか、その組織（制度）の在り方と具体的な運営について検討する重要性を指摘した。</p>	